

四半期報告書

(第46期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

株式会社 ケー・エフ・シー

大阪市北区西天満3丁目2番17号

(E02876)

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 俊介
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）4188
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）2689
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都江東区青海2丁目45番 タイム24ビル） 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 （横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高(千円)	3,202,842	4,974,064	22,878,315
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△253,237	122,911	899,759
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	△134,217	61,556	461,551
純資産額(千円)	4,611,865	5,133,267	5,088,860
総資産額(千円)	16,633,018	20,555,769	21,120,372
1株当たり純資産額(円)	678.57	755.53	748.80
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△20.30	9.32	69.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	27.0	24.3	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△541,557	829,751	904,498
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△2,586	△53,020	△74,746
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△357,618	△516,580	410,059
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,435,920	3,837,645	3,577,494
従業員数(人)	269	262	259

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税を含んでおりません。

3. 第46期第1四半期連結累計(会計)期間及び、第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第45期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	262
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員の総数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	246
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員の総数の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高手持工事高 (千円)	期末繰越工事高うち施工高 (千円)	期末繰越工事高うち施工比率 (%)	期中施工高 (千円)
当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	環境工事	7,111,919	2,154,283	9,266,203	1,098,452	8,167,751	834,246	10.2	1,542,950
	リフレッシュ工事	501,000	670	501,670	95,670	406,000	331,296	81.6	246,755
	トンネル及びその他の設備 関連工事	354,586	487,045	841,631	141,295	700,336	248,731	35.5	297,194
	耐震関連工事	867,956	1,219,914	2,087,871	510,592	1,577,279	461,523	29.3	673,365
	その他の工事	122,700	598,209	720,909	78,109	642,800	58,180	9.1	125,797
	計	8,958,163	4,460,123	13,418,286	1,924,118	11,494,167	1,933,978	16.8	2,886,063
前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	環境工事	763,648	410,964	1,174,613	75,784	1,098,828	195,246	17.8	271,031
	リフレッシュ工事	36,422	37,423	73,845	—	73,845	6,332	8.6	6,332
	トンネル及びその他の設備 関連工事	967,450	1,684,506	2,651,956	162,906	2,489,050	307,450	12.4	275,107
	耐震関連工事	1,215,123	1,179,520	2,394,644	453,829	1,940,814	376,819	19.4	488,491
	その他の工事	161,100	183,532	344,632	81,773	262,859	39,558	15.0	118,692
	計	3,143,744	3,495,946	6,639,691	774,293	5,865,398	925,408	15.8	1,159,655

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額に変更があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高うち施工高は未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高+当第1四半期末繰越工事高うち施工高-前期末繰越工事高うち施工高)に一致します。
4. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁	民間	合計
当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	環境工事 (千円)	477,674	620,777	1,098,452
	リフレッシュ工事 (千円)	94,170	1,500	95,670
	トンネル及びその他の設備関連工事 (千円)	92,296	48,998	141,295
	耐震関連工事 (千円)	241,092	269,499	510,592
	その他の工事 (千円)	18,820	59,289	78,109
	合計 (千円)	924,054	1,000,064	1,924,118
前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	環境工事 (千円)	75,784	—	75,784
	リフレッシュ工事 (千円)	—	—	—
	トンネル及びその他の設備関連工事 (千円)	152,020	10,886	162,906
	耐震関連工事 (千円)	140,466	313,363	453,829
	その他の工事 (千円)	—	81,773	81,773
	合計 (千円)	368,270	406,022	774,293

(注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 手持工事高

(平成21年6月30日現在)

区分	官公庁	民間	合計
環境工事 (千円)	6,587,526	1,580,224	8,167,751
リフレッシュ工事 (千円)	406,000	—	406,000
トンネル及びその他の設備関連工事 (千円)	424,126	276,210	700,336
耐震関連工事 (千円)	1,061,990	515,289	1,577,279
その他の工事 (千円)	572,800	70,000	642,800
合計 (千円)	9,052,442	2,441,724	11,494,167

(注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。

2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

3. 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

手持工事 (平成21年6月30日現在) のうち請負金額1億円以上の主な工事

工事名	発注社名	完成予定年月
第二京阪道路 交野舗装工事	西日本高速道路株式会社	平成22年3月
大阪北道路 打上地区遮音壁工事	国土交通省 近畿地方整備局	平成22年3月
第二京阪道路 門真地区裏面吸音板設置工事	西日本高速道路株式会社	平成22年3月
第二京阪道路 東倉治地区裏面吸音板設置工事	西日本高速道路株式会社	平成22年3月
第二京阪道路 宮前地区裏面吸音板工事	西日本高速道路株式会社	平成22年3月

(4) 商品仕入実績

部門名	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
ファスナー事業部門 (千円)	453,381	527,593
土木資材事業部門 (千円)	1,591,593	1,531,038
建設事業部門 (千円)	8,703	87,565
合計 (千円)	2,053,679	2,146,197

(注) 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(5) 部門別売上実績

部門別	区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		
		金額 (千円)		比率 (%)	金額 (千円)		比率 (%)
ファスナー事業 部門	商品売上高	620,873		19.4	709,344		14.2
	完成工事高	160,089	780,962	5.0	47,801	757,145	0.9
土木資材事業部 門	商品売上高	1,791,364		55.9	2,227,467		44.8
	完成工事高	—	1,791,364	—	8,230	2,235,697	0.2
建設事業部門	商品売上高	16,310		0.5	113,134		2.3
	完成工事高	614,203	630,514	19.2	1,868,087	1,981,221	37.6
合計	商品売上高	2,428,548		75.8	3,049,945		61.3
	完成工事高	774,293	3,202,842	24.2	1,924,118	4,974,064	38.7

- (注) 1. 販売数量につきましては、販売品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は10%未満のため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期（連結）会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期におけるわが国経済は、世界的な金融恐慌以降下落が続いた株式市場において回復の兆しは見え始めているものの、一方で企業収益の低下や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は低調に推移し、又民間企業による設備投資の抑制により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期の連結業績につきましては売上高は49億74百万円（前年同四半期比55.3%増）となりました。収益面につきましては、原料コストの圧縮を引続き行ってまいりました結果、経常利益は1億22百万円（前年同四半期は経常損失2億53百万円）、四半期純利益61百万円（前年同四半期は四半期純損失1億34百万円）となりました。

セグメント別の状況については、当社は事業の特性などから事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントを記載しておりません。従いまして、業績についても事業部門別に記載しております。

部門別の売上高は以下の通りであります。

①部門別売上高の状況

〔ファスナー事業部門〕

「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売は堅調に推移しましたが小規模工事が全般的に減少し、売上高は7億57百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

〔土木資材事業部門〕

海外の大型プロジェクトなどへ、当社グループ独自の工法である「FIT工法」に関わる資材の販売を積極的に展開した結果、売上高は22億35百万円（前年同四半期比24.8%増）となりました。

〔建設事業部門〕

公共工事の減少による受注環境の悪化の影響を受けながらも、当社が従来から取り組んでおります技術提案型営業が実を結び、プロジェクト工事等の受注などの結果、売上高は19億81百万円（前年同四半期比214.2%増）となりました。

②営業利益、経常利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、9億66百万円（前年同四半期比2.1%増）となりましたが、売上高の増加により、営業利益は1億42百万円（前年同四半期は営業損失2億46百万円）となりました。又、営業外損益につきましては有利子負債のより一層の圧縮に努めた結果、経常利益は1億22百万円（前年同四半期は経常損失2億53百万円）となりました。

③当期純利益の状況

特別損益につきましては、投資有価証券評価損を計上し、又、繰延税金資産の回収可能性を慎重かつ厳格に検討し、繰延税金資産を計上した結果、四半期純利益は61百万円（前年同四半期は四半期純損失1億34百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億64百万円減少し205億55百万円（前年同四半期比23.6%増）となりました。これは主として売掛金及び完成工事未収入金の減少によるものであります。

又、負債につきましては、支払手形及び短期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ6億9百万円減少し154億22百万円（前年同四半期比28.3%増）となりました。

なお、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し51億33百万円（前年同四半期比11.3%増）となり自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ2億60百万円増加し、38億37百万円（前年同四半期比167.3%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、仕入債務の減少により17億28百万円の支出がありましたが、売上債権の減少により13億75百万円、未成工事受入金及び前受金の増加により11億82百万円の収入があったことなどにより、8億29百万円の収入（前年同四半期は5億41百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、投資有価証券の取得による支出が40百万円あったことと、有形固定資産の取得による支出が9百万円等があったことなどにより、53百万円の支出（前年同四半期は2百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、金融機関への長期、短期の借入金の返済などにより、5億16百万円の支出（前年同四半期比44.5%増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,648千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 発行数（株） （平成21年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年8月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,050	同左	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	7,378,050	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	7,378,050	—	565,295	—	376,857

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 773,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,600,000	6,600	—
単元未満株式	普通株式 5,050	—	—
発行済株式総数	7,378,050	—	—
総株主の議決権	—	6,600	—

（注）上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式615株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 （株）	他人名義所有株式数 （株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	773,000	—	773,000	10.48
計	—	773,000	—	773,000	10.48

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	512	590	673
最低（円）	500	516	515

（注）最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,337,007	2,576,856
受取手形及び完成工事未収入金等	6,372,110	7,737,128
有価証券	500,638	1,000,637
未成工事支出金	1,043,797	1,029,602
商品	966,760	1,012,968
繰延税金資産	74,515	133,075
その他	1,021,145	540,052
貸倒引当金	△46,441	△54,575
流動資産合計	13,269,533	13,975,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,694,215	※1 1,707,635
機械装置及び運搬具（純額）	※1 56,531	※1 61,055
工具、器具及び備品（純額）	※1 17,238	※1 11,989
土地	4,088,258	4,088,258
リース資産（純額）	※1 108,582	※1 76,332
有形固定資産合計	5,964,826	5,945,272
無形固定資産		
その他	61,014	62,964
無形固定資産合計	61,014	62,964
投資その他の資産		
投資有価証券	701,606	540,308
繰延税金資産	127,994	173,795
その他	590,370	579,945
貸倒引当金	△174,226	△173,709
投資その他の資産合計	1,245,746	1,120,340
固定資産合計	7,271,586	7,128,577
繰延資産		
社債発行費	14,649	16,048
繰延資産合計	14,649	16,048
資産合計	20,555,769	21,120,372

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	6,545,654	7,742,593
短期借入金	250,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,732,240	1,772,240
1年内償還予定の社債	460,000	460,000
未払法人税等	3,529	180,033
未成工事受入金及び前受金	1,888,863	706,301
引当金	—	21,518
その他	519,141	530,003
流動負債合計	11,399,427	11,862,688
固定負債		
社債	630,000	630,000
長期借入金	3,011,640	3,185,200
退職給付引当金	33,721	27,610
その他	347,712	326,013
固定負債合計	4,023,074	4,168,823
負債合計	15,422,502	16,031,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	4,695,580	4,733,090
自己株式	△726,163	△726,163
株主資本合計	4,911,569	4,949,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,675	3,757
繰延ヘッジ損益	△8,427	△7,454
評価・換算差額等合計	78,247	△3,697
少数株主持分	143,450	143,478
純資産合計	5,133,267	5,088,860
負債純資産合計	20,555,769	21,120,372

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高		
商品売上高	2,428,548	3,049,945
完成工事高	774,293	1,924,118
売上高合計	3,202,842	4,974,064
売上原価		
商品売上原価	1,892,848	2,192,404
完成工事原価	610,554	1,673,099
売上原価合計	2,503,402	3,865,503
売上総利益		
商品売上総利益	535,700	857,541
完成工事総利益	163,739	251,019
売上総利益合計	699,439	1,108,561
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1 946,404	※1 966,116
営業利益又は営業損失(△)	△246,965	142,445
営業外収益		
受取利息	1,741	1,773
受取配当金	8,132	5,805
受取家賃	5,485	5,485
その他	9,948	3,565
営業外収益合計	25,308	16,630
営業外費用		
支払利息	27,187	28,744
その他	4,393	7,419
営業外費用合計	31,580	36,164
経常利益又は経常損失(△)	△253,237	122,911
特別利益		
固定資産売却益	43	—
貸倒引当金戻入額	34,657	7,332
損害補償損失引当金戻入益	—	6,525
特別利益合計	34,701	13,857
特別損失		
固定資産除却損	437	—
投資有価証券評価損	—	8,430
特別損失合計	437	8,430
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△218,973	128,338
法人税、住民税及び事業税	2,000	7,745
法人税等調整額	△76,269	59,065
法人税等合計	△74,269	66,810
少数株主損失(△)	△10,486	△28
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△134,217	61,556

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△218,973	128,338
減価償却費	28,464	34,131
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,668	7,359
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34,732	△7,617
受取利息及び受取配当金	△9,874	△7,578
支払利息	27,187	28,744
社債発行費償却	1,163	1,399
有形固定資産売却損益(△は益)	△43	—
有形固定資産除却損	437	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,430
売上債権の増減額(△は増加)	1,252,297	1,375,359
未成工事受入金及び前受金の増減額(△は減少)	97,524	1,182,561
たな卸資産の増減額(△は増加)	△649,340	32,012
仕入債務の増減額(△は減少)	△765,124	△1,728,082
未払消費税等の増減額(△は減少)	△67,061	61,842
その他	△164,028	△102,389
小計	△492,434	1,014,514
利息及び配当金の受取額	10,365	7,253
利息の支払額	△6,412	△11,748
法人税等の支払額	△53,075	△180,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	△541,557	829,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△40,850
有形固定資産の取得による支出	△3,663	△9,291
無形固定資産の取得による支出	△686	△4,000
貸付金の回収による収入	1,392	1,121
その他	370	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,586	△53,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△180,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△109,300	△213,560
自己株式の取得による支出	△231	—
リース債務の返済による支出	—	△6,404
配当金の支払額	△68,086	△96,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357,618	△516,580
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△901,762	260,151
現金及び現金同等物の期首残高	2,337,683	3,577,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,435,920	※ 3,837,645

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額 1 億円以上かつ工期 1 年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第 1 四半期連結会計期間より適用し、当第 1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第 1 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は200,682千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ36,978千円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8 月 7 日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第 1 四半期連結会計期間において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当第 1 四半期連結会計期間から「商品」として表示しております。なお、前第 1 四半期連結会計期間の「その他のたな卸資産」の内訳は「商品」936,482千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第 1 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第 1 四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,183,901千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,155,719千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)								
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員給料及び手当</td><td>405,397千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>29,084千円</td></tr> </table> 2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として 第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間 に比べ、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割 合が大きいため、第1四半期連結会計期間から第3四 半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間との業績 に季節的変動があります。	従業員給料及び手当	405,397千円	退職給付費用	29,084千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td><td>410,151千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>47,363千円</td></tr> </table>	役員報酬及び給料手当	410,151千円	退職給付費用	47,363千円
従業員給料及び手当	405,397千円								
退職給付費用	29,084千円								
役員報酬及び給料手当	410,151千円								
退職給付費用	47,363千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)														
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,235,378</td></tr> <tr> <td>MMF</td><td>200,542</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,435,920</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,235,378	MMF	200,542	現金及び現金同等物	1,435,920	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,337,007</td></tr> <tr> <td>MMF</td><td>638</td></tr> <tr> <td>譲渡性預金</td><td>500,000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,837,645</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,337,007	MMF	638	譲渡性預金	500,000	現金及び現金同等物	3,837,645
現金及び預金勘定	1,235,378														
MMF	200,542														
現金及び現金同等物	1,435,920														
現金及び預金勘定	3,337,007														
MMF	638														
譲渡性預金	500,000														
現金及び現金同等物	3,837,645														

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,378,050株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 773,615株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	99,066	15	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 755.53 円	1株当たり純資産額 748.80 円

2. 1株当たり四半期純利益又は純損失(△)金額

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 (△) △20.30 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.32 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期純利益又は純損失(△) (千円)	△134,217	61,556
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は純損失(△) (千円)	△134,217	61,556
期中平均株式数 (千株)	6,610	6,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間における当該リース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳 承煥 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高木 勇 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳 承煥 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高木 勇 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報

告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 俊介
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 (東京都江東区青海2丁目45番 タイム24ビル) 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 (横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役村上俊介は、当社の第46期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。